

1. むらづくりの主体

- (1) 名 称 農事組合法人 た・から
- (2) 所 在 地 山梨県中央市^{うすいあわら}白井阿原102-1
- (3) 地区の規模 旧市町村単位の集団等
- (4) 組織の性格 機能的な集団等
- (5) 代表者の氏名、役職

氏 名 ^{かさい} 河西 ^{ただし} 正

役 職 代表理事

2. 地区の概要

総人口	農業就業人口	総世帯数	総土地面積	耕地	採草放牧地	山林	
17,267人	1,690人	11,849戸	3,181ha	600ha	- ha	- ha	
農家戸数	販売農家数	専業農家	第Ⅰ種兼業農家	第Ⅱ種兼業農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
448戸	297戸 (66.3%)	87戸 (29.3%)	80戸 (26.9%)	130戸 (43.8%)	96戸 (32.3%)	46戸 (15.5%)	155戸 (52.2%)
地域指定状況				農業地域類型区分			
平成19年度 農振指定 平成19年度 森林整備市町村 都市計画 有線引済み				市 町 村		当 該 地 区	
				中間農業地域		平地農業地域	

3. むらづくりの内容及び成果

(1) 地域の沿革と概要

【中央市の概要】

山梨県中央市は、平成18年2月に、中巨摩郡田富町、玉穂町、東八代郡豊富村の3町が合併して誕生した市であり、山梨県及び甲府盆地の中央にあたることから中央市と名付けられた。東は県都である甲府市に接し、西に釜無川、南に笛吹川が流れる。釜無川と笛吹川は、中央市より下ることおよそ3kmで合流し、日本三大急流の一つである富士川となる。

豊富な水条件を活かし、旧田富町と玉穂町を中心に古くから稲作が盛んであった。しかしながら、近年では企業や工場誘致が進められ、複数の大型商業施設や大学病院も立地するなど、平成20年度の住みよさランキングにおいて、利便性全国第1位と評価されている。

人口は32,040人(平成22年2月1日現在)であり、増加傾向にある(平成17年：31,650人)現在の就業傾向は第1次産業8.5%、第2次産業33.8%、第3次産業57.6%であり、農業人口は減少傾向にあり兼業化が進んでいる。

〈交通〉

交通条件は山梨県と静岡県を結ぶJR身延線が南北に縦断し、東から西には新山梨環状道路が設けられ、国道140号を幹線に主要地方道がいくつも伸びており、高速道路のI.C.にもおよそ10分でアクセス可能など交通条件には比較的恵まれている。

〈気象〉

気象条件は、甲府盆地特有の寒暖の差が大きい内陸性気候で、年平均気温は14℃、年間降水量は1,200mm前後と比較的少なく、日照時間が長いのが特徴である。

〈農業〉

中央市では古くより、稲作・養蚕・畜産を中心とする農業が展開されてきた。旧田富町地域は、釜無川と笛吹川に挟まれた平坦部に位置し、水稻や畜産を中心とした経営が行なわれてきたが、経営の安定化を図るために、トマトやキュウリ等、施設野菜栽培が盛んに導入され、山梨県下一の野菜生産地域となっている。

(2) むらづくりの動機、背景

ア むらづくりを推進するに至った動機、背景

県庁所在地である甲府市からも近く利便性が良いことから、都市化・混住化が進み、農地面積は減少し、高齢化や後継者不足により規模を縮小していく農家が増加しつつある状況にあった。また、非農家の住民が多くなるにつれて、農作業に伴う騒音やにおい等への風当たりが強くなり、特に畜産については糞尿処理等の環境問題もあり、農業の継続が困難な状況にあった。

また、田富地区は古くから水稲・野菜・畜産が盛んに行なわれている地域で、特に野菜については、施設野菜を中心に県下有数の産地となっているが、首都圏などに出荷されており、地元ではほとんど手に入れることができない状況にあった。

こうした背景のなかで、現在の「た・から」の代表理事である河西氏ら地域の農業者が立ち上がり、田富の農業への理解を進めるため「田富で採れたものを田富で食べられるように」と、耕畜連携循環型農業の検討を始めた。

イ むらづくりについての合意形成の過程とその内容

平成15年度に地域全体の取組としていくため、農家の代表者や農協、農業委員、商工会関係者など17名で「田富町耕畜連携推進協議会」を設置して、平成14年度から行われていた、WCS（稲発酵粗飼料）の取組と合わせて、地元の畜産農家で良質堆肥を生産し、その堆肥を生かした高品質野菜の生産に取り組み、その農産物を地域の人へ提供し、地産地消による地域農業の活性化を目指した田富町耕畜連携循環プランの検討をはじめた。



農産物直売所「た・から」

翌年度、「田富町耕畜連携推進協議会」に加えて「田富町農産物直売所準備組合」が発足し、農産物直売所を整備して地域で生産した高品質野菜の地産地消の発信地としていこうという気運が高まった。

平成18年に農産物直売所「た・から」が整備されることとなり、地域の農家から、組合員60名の参加により「た・から農産物直売所運営組合」が発足した。

「た・から」の由来は、「田や畑から」の贈りもの、そして「田富から」の産品を直売する、新鮮でおいしいものを買いたい皆さんにとって、「たから」の山のようなスペースになることを願っている。

ウ 現在に至るまでの経過等について

その後も年々「た・から農産物直売所運営組合」の組合員は増加して、地域農業振興の中核的存在となっていっただことから、平成20年9月に出資組合員135名による「農事組合法人た・から」を発足させ、単に直売のみによる生産振興だけでなく、担い手育成や体験農業の推進など、組合組織として直接的に農業生産や地域農業振興に寄与することとなった。

(3) むらづくりの推進体制

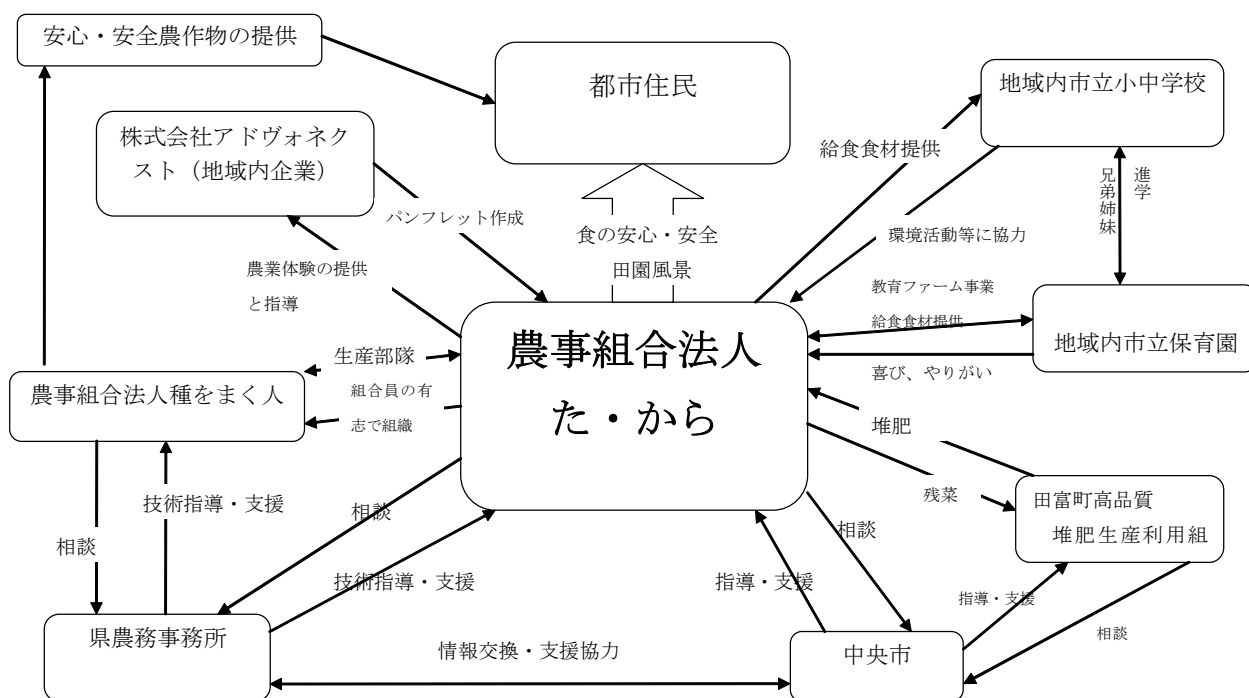
ア 当該集団等の組織体制、構成員の状況

「農事組合法人た・から」の役員は総会で選任された理事11人及び監事2人であり、理事は地区内で耕畜を行う農民となっている。組合の代表は理事の互選で選ばれた代表理事1人が務めている。

また、組合にはイベントなどを企画する企画部、他の農業団体・観光団体等とのタイアップを手掛ける連携部、直売所に並ぶ商品の充実を図ることを目的に商品開発を手掛ける、野菜部、花卉部、手工芸部、加工食品部の6部が設けられ、組合は全員がいずれかの部に所属し、消費者に提供する品物の品質向上に努力を重ねている。

代表理事以外の理事10人はそれぞれ、総務、企画、商品開発の担当を持ち、組合の業務運営の方針を決めている。

推進体制図



イ 当該集団等と連携してむらづくりを行う他の組織、団体及び行政との関係

「農事組合法人 た・から」と一体になった取組をしている組織として田富町高品質堆肥生産利用組合がある。「た・から」の取組は耕畜連携事業が始まりであり、田富町高品質堆肥生産利用組合が運営する高品質堆肥製造施設で生産された良質な牛糞堆肥を「た・から」の組合員に供給する体制を整えている。また、組合員を対象に土づくりの講習会を開催し、堆肥の効果や使用方法の習得を図り、定期的に堆肥の予約販売を行うなど、堆肥生産利用組合との連携を強くしている。堆肥生産利用組合からの高品質な堆肥を利用

して、安全・安心な農産物生産に加え、地域内での循環型農業の取組として、消費者への農業理解を促進している。また、堆肥を使用した野菜は食味が良いと消費者からの好評を得ており、家庭菜園を行なう人が「た・から」で堆肥を買っていくこともしばしば見られる。

「農事組合法人 た・から」では、直接的な農業生産にも力を入れており、若手農業者を中心に、平成20年2月に新たな農業法人「農事組合法人種をまく人」が結成された。これは若手農業者が少人数で小回りを利かせ、その自由で新しい発想を生かした農業生産に取り組んでいる。自分たちの責任で地域の農業に寄与していく喜びや、様々な経験をしていくために設立された。特に地域ブランドの農作物の確立に関しては若者ならではのフットワークの良さを活かし、新たな品目の栽培などに積極的に取り組み、地域への普及に努めている。

また、田富の農産物や農業の良さをより多くの人にPRしていくために、市の3大祭り（れんげ祭り、与一公祭り、いなほ祭り）に出展し、生鮮野菜の販売を行なっている。特に、いなほ祭りは地元でもあり、「た・から」の直売所自体が会場のそばということもあって、直売所でもイベントを同時開催し、祭りを盛り上げている。

小さいうちから農業への理解を促進し、将来の担い手への期待を込めて、昨年度から教育ファーム事業にも積極的に取り組み、市内の保育園児達に農作業経験の場を提供している。

ウ むらづくりに関して、各集落の住民の当該集団等や連携する他の組織、団体との関係及び参加状況等について

スタート時の「た・から農産物直売所運営組合」の時には、60名だった組合員も年々加入希望者が増え、現在では2倍以上の135名、実に地域農家の約3割が加入している。これは、地域の中で「た・から」の活動が高く認められている証であるといえる。

直売所の年間の購買者数も延べ数で約18万人であり、田富地区の世帯数で割ると年間30回程度訪れている計算になる。

また、子どものうちから、地域の農産物に親しんでもらうために田富地区内の全ての保育園、小中学校の給食に地域で採れた野菜を中心とした食材提供を行っている。

地域の住民等に直接農業を体験してもらい、農業への理解を進める取組として、企業の行う農業体験の指導や保育園児を対象とした教育ファームに取り組んでいる。

企業の行う農業体験では、平成21年度からは市内にある企業1社の農業体験指導も引き受けている。現在は、社員の福利厚生事業として体験活動を行っているが、今後、本格的な農業参入や退職後の新規就農などにつながることを期待している。同じ地域で活動していくものとして協力体制を整えていきながら、新たな企業の掘り起こしも行って

いる。

「教育ファーム」についても初年度であった昨年度は2園だった参加園も、今年度は田富地区の範囲を超えて市内の市立保育園6園全園の参加となった。後継者を育てていく始めの一歩として、大いに期待している。

郷土芸能の「粘土節」についても、「粘土節」の登場人物である「お高やん」を「た・から」のイメージキャラクターとして、「粘土節保存会」とともに伝承の一翼を担っている。

(4) むらづくりの農林漁業生産面への寄与状況

ア 当該集団等の農林漁業生産、流通面の取組状況

「農事組合法人た・から」は「た・から農産物直売所運営組合」だった平成18年5月23日の直売所開業から4期が終了しているが、開業当初は、販売計画目標の数値(25万円/日)に至らない経営状態が続いていた。

このような状況を打開するため、当初の理念であった、耕畜連携による環境に優しい農業を進め、組合員に「これからの時代、有機野菜は必ず売れる、必ず利益になる」という意識を植え付けていくために、組合員への研修(エコファーマー認定、有機栽培研修、農薬の適正使用研修、先進地視察研修)や他県の優良事例直売所の視察研修等を繰り返し実施し、「研修に参加しない組合員は直売所に出荷させない」等、強行的な対策も行った。

こうした組合員の意識改革に応えるように、販売も順調になっていき、3期目には、販売計画目標を60万円/日に設定し、安定した収支を見込みながら、組合運営を独自収益事業だけでなく、地域農業振興、特に地域の農業の担い手となる農業者の育成や消費者と地域農業の交流事業、さらにはブランド化を視野にした加工品事業等を骨格事業として、「農事組合法人た・から」となった。

法人設立により「た・から」はもう一度、自分たちの原点を確認し、安心・安全な農産物を消費者に届けるべく有機栽培や減農薬栽培に取り組んでいる。安全・安心な農産物の生産や環境への負荷を軽減した農業の定着を進めるため、組合員全員のエコファーマー取得を目標とし、各種栽培講習会やエコファーマー相談会を開催、耕畜連携による堆肥を利用した土づくりの徹底や、化学肥料・化学合成農薬の削減への取組を進め、組合員のエコファーマー認定に積極的に取り組み、これまでに33名の組合員がエコファーマーを取得している。エコファーマー取得者の氏名は農産物直売所の入口や館内にエコファーマーの説明とともに掲示するなど、その取組を消費者にPRするとともに、エコファーマーの出荷物の差別化を図っている。さらに、直売所に出荷された農産物は、年に2回、自主的に農薬の残留分析を行なって安全性を確認しており、安全な農産物を求

める地域の住民の声に込めている。

「た・から」から派生した「農事組合法人種をまく人」においても、県の米奨励品種の「ヒノヒカリ」の導入に取り組み、産地としての知名度が低く、販売面で付加価値が少ない状況となっていた田富産の米を、「中央市ブランド米普及促進協議会」を発足させ、地域で生産される米のブランド化に向けた取り組みを始め、化学合成農薬及び化学肥料を慣行栽培より50%減らした特別栽培米として、地産地消を進めるために地元スーパーマーケット限定での販売を始めている。

また、旧田富町で古くから栽培されていたサトイモの在来品種、「えびいも」栽培を復活させるために、「た・から」の組合員により「田富いも」研究会を発足し、その栽培方法についての検討を行なった結果、施肥量や輪作体系のマニュアル化が行なわれ、「えびいも」の生産安定に向けた技術統一がなされた。「えびいも」は直売所で好評を得ており、通常のサトイモの倍の金額で販売され、地域の環境条件にあった伝統作物としてブランド化を進めている。

イ 当該集団等による生産力の向上、生産の組織化、生産・流通基盤の整備等への寄与状況

「た・から」が法人化した動機の一つとして、遊休農地の活用がある。当地域でも、農業者の高齢化は避けられず、遊休農地が増加してきている。「た・から」はこの遊休農地の拡大を食止めていきたいという思いから、法人に移行し農地の活用に向けた条件を整備した。田富地区内で耕作がなされなくなった圃場を借り受け、教育ファーム事業やイベントで活用する作物(もち米や収穫体験用野菜)の生産、企業の農業体験圃場としている。また、今後は借り受けた農地に「た・から」所有のハウスを建設し、就農希望の研修生の練習圃場や直売所の店頭が品薄となる冬季の品揃えの充実、栽培品種の研究、加工用の農作物の生産などを行なうことを計画している。年間を通して消費者に新鮮な農産物を届けることが「た・から」の使命と感じ、その使命を果たせるように努力していこうとしている。



教育ファームでのイモ堀体験



企業の農業体験

ウ 当該集団等の活動による構成員等の経営の改善、後継者の育成・確保、女性の経営参画の促進状況等について

「た・から」では、有機栽培等の研修や、伝統作物や特別栽培米など農産物のブランド化などにより、高収益で高付加価値な農業を推進するとともに、昨年の原油高騰の際には、直売所の主力農産物である「施設野菜（ハウストマトとキュウリ）」を栽培している農家の経営安定のため、手数料を免除する等の対策を実施し、経営を継続させるとともに、消費者に間断なく農産物を提供することができた。

農業者の人材(担い手)育成に関する取組としては、先にあげた「農事組合法人種をまく人」もその一つだが、新たな地域の若い担い手を確保するため、平成21年の9月から翌年2月までの6ヶ月間、研修生4名を山梨県農業大学校から受け入れ、「た・から」の取組である環境に優しい農業や地域の実情に合った施設野菜栽培など独自の研修カリキュラムを作成し、若い農業者の育成に取り組んだ。この4名の内、1名が田富地域での就農を予定しており、「た・から」の育成による担い手、第1号の誕生が間近となっている。また、こういった研修生や新しい栽培方法にチャレンジする組合員のために、直売所の周辺に、実習農園や研修センターの整備を計画している。

女性の経営参画という面では、組合員の1/3を女性が占め、理事についてもその割合がそのまま反映され、1/3が女性である。専業農家の多くは、市場出荷は男性が中心に取り仕切っている反面、直売所の出荷は女性が主に担当し、自らの裁量に任されることから、女性の経営参画意欲が高まっている。農産物直売所は、同じ地域で生産された農産物が並ぶため、生産者間の切磋琢磨による競争が欠かせないが、女性は直売所に出荷する際に、こまめに店舗の状況確認や情報交換などのマーケティングを行い、品目選定や出荷形態・値決めに活かして差別化を図るなど、その能力を存分に発揮している。「た・から」の直売所に来ていただければ、女性たちの多くの活躍を目の当たりにすることだろう。

(5) むらづくりの生活・環境整備面への寄与状況

ア 当該集団等の生活・環境整備面の取組状況

「た・から」ではイベント開催の前などには、直売所周辺の除草と清掃作業を行い開催後にも周辺の清掃を行なうなど、周辺環境の整備にも取り組んでいる。これは「た・から」の組合員が地域を愛し、地域のために何かをしていきたいと常に考えているからであり、組合員は自分たちの利益は地域のおかげであると考え、それを地域に返していくべきであると考えているからである。

また、地域の環境について子どもの頃から体験させたいとの考えから、環境教育にも取り組み、地元の小学生と一緒に、遊休農地に菜の花を栽培している。

イ 当該集団等による生活条件の改善・整備、コミュニティ活動の強化、都市住民との交流等への寄与状況

消費者との交流の場は「た・から」の場合、なんとといっても「春の創業祭」、「秋の収穫祭」に代表されるイベントである。組合員もほぼ総出となるこれらのイベントには、数多くの来場者がある。これはまさに、生産者と消費者が、顔と顔を突き合わせた交流の場となっており、そこには、生産者に対する消費者の敬意や消費者に対する生産者のもてなしの心が見えている。



イメージキャラクター
左：お高やん、右：金吉くん

また、地域の消費者の方々に、地域の旬の農産物や生産者の情報、イベントや地域振興活動の情報などの発信源として「農産物直売所た・から日記」(<http://takara1.exblog.jp/>) というブログを立ち上げ、リアルタイムで「た・から」からのメッセージを送っている。

そのほか、「た・から」では消費者に親しみをもらうために郷土芸能の「粘土節」をモチーフにしたイメージキャラクター「お高やん」と「金吉くん」を作成し、イベント等に登場させている。粘土節は近くを流れる釜無川流域の堤防工事に従事した男女の間に歌い継がれた作業歌で、仕事の景気付けに人々は昔から歌い継がれた粘土節を歌い、杵をそろえて粘土をつき、仕事に汗を流したといわれ、その歌声も杵を打ち下ろす姿もひとときわ美しかったのが、「お高やん」です。「金吉くん」は、非常にきまじめで物堅い人を指す「石部金吉」から由来する。昔から地域で働き、地域で愛される女性の「お高やん」ときまじめに農業一筋な男性の「金吉くん」は、農業をとおして地域を愛し、地域振興に取り組む「た・から」の組合員そのものを表したキャラクターとなっている。元来、農業者は個人事業者であり、同業である他の農業者との仲間意識はそれほど高いものではないが、この地域の農業者は「農事組合法人た・から」の組合員となることによって、農業者同士の連帯感を高め、自分たちの生きる地域の振興に目を向けるにいたっている。

ウ 当該集団等の活動による地域への定住促進、女性の社会参画の促進状況 等について

「た・から」の若手組合員のほとんどが、親が農業をしている農業後継者である。数年前までは会社勤めをして地域を出て行ってしまった人がかなりいたが、ちょうど「た・から」が軌道に乗り始めてから会社を退職して、親の農業を手伝い始めたという人も少なくない。その決断をさせた一因に「た・から」があると考えて良い。若手組合員の年齢層も30代前半が多く、そういった人たちは当然ながら、田富に住み、田富で生きていくことを心に誓っている。

また、昨年度、県農業大学校から受入れた研修生も、「た・から」で学び、「た・から」があるからこそ、田富に就農し、田富に定住することになっている。

4. むらづくりの特色及び優秀性

「農事組合法人た・から」は、元々は「た・から農産物直売所運営組合」であり、スタート当初はその名のとおり、直売所を運営し、直売所によって農業者に利益をもたらすための団体だった。しかし、「た・から」は循環型農業による農産物を都市住民に提供することにより、畜産を含めた地域農業への理解を深めているばかりでなく、地域の農業振興に目をむけ、遊休農地の借り受けを行い、自らがその農地を耕作することによって解消を図り、地域の子供たちを地域で育てようと教育ファーム事業や学校給食への食材提供も行い、農業に興味がある企業へは技術支援をするなど、それらを実行するために、「農事組合法人た・から」へと発展しており、直売所の年間売り上げでも2億円程度にまでなった。

「た・から」の最大の特徴は時には採算性すらも度外視してしまう程の地域に対する貢献意識の高さであると考えられる。「た・から」の理事達と話をする、理事達はよく言っている。「地域がダメになってしまえば、「た・から」もダメになる。我々は「た・から」の組合員である前にこの地域に生きる人なのです」。